

マニユライフの投資型年金
ManuSolution
マニユソリューション

マンスリー パフォーマンスレポート(2021年1月)

金融・経済全般(1月)

2020年12月の鉱工業生産指数は前月比-1.6%、在庫は+1.1%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2021年1月に前月比+8.9%の後、2021年2月は同-0.3%が見込まれています。

2020年12月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比-1.0%となりました。食料およびエネルギーを除く指数は、前年同月比-0.4%となりました。2021年1月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比-0.4%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2021/1/31 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 21/1/31現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	146.7690	0.20%	9.62%	10.84%	5.35%	6.44%	46.77%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	133.7819	-0.13%	5.85%	6.30%	4.47%	6.62%	33.78%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	121.9907	-0.39%	2.03%	1.99%	1.19%	2.49%	21.99%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	266.0622	-0.23%	13.36%	23.15%	19.27%	8.56%	166.06%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	356.6958	3.99%	18.41%	22.25%	19.48%	27.97%	256.70%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	123.5173	-0.33%	1.40%	-0.31%	0.97%	1.62%	23.52%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	82.3555	0.76%	-0.59%	-1.05%	-5.38%	-5.84%	-17.64%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

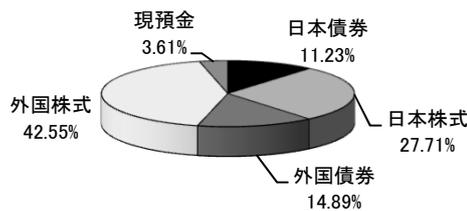
- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらかずものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1.ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2021年1月末現在)

運用方針、資産構成比(月平均・小数点第3位以下四捨五入)及び運用状況

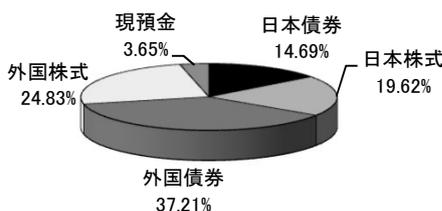
資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。

積極成長型



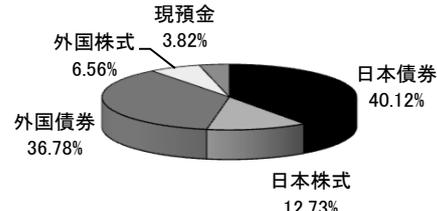
ユニット価格の騰落率は、0.20%(対前月末比)のプラスとなりました。これは、日本株式および外国株式が堅調に推移したことによりです。

安定成長型

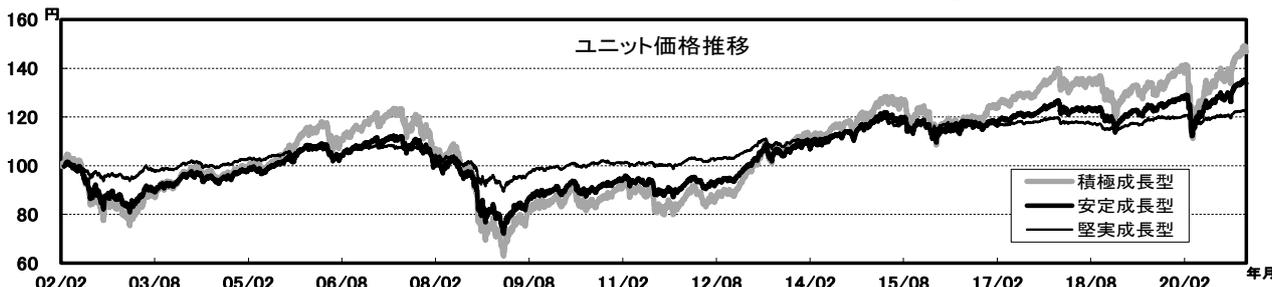


ユニット価格の騰落率は、0.13%(対前月末比)のマイナスとなりました。これは、日本債券および外国債券が軟調に推移したことによりです。

堅実成長型



ユニット価格の騰落率は、0.39%(対前月末比)のマイナスとなりました。これは、日本債券および外国債券が軟調に推移したことによりです。



<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

マンユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名

マンユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント (2021年1月)

【株式市場】

2021年1月の日本株式市場は、米上院選決選投票を通過し上昇しましたが、その後は、国内主要企業の決算発表本格化を控え、上値の重い推移となりました。

月前半は、緊急事態宣言再発令による国内景気の悪化懸念に加え、米上院選の決選投票を前にした警戒感が重しとなり、下落して始まりました。その米上院選決選投票では民主党が勝利し、同党が大統領と上下両院の過半数を占める「ブルーウェーブ」が実現しました。年初のリスクイベントとして意識されていた米上院選決選投票を通過したことから株価は反発しましたが、その後は、短期的な相場の過熱感もあり、上値の重い推移となりました。

月後半は、国内主要企業の決算発表本格化を控え様子見姿勢が強まるなか、バイデン民主党新政権による追加経済対策や新型コロナウイルスの感染抑制策への期待と、追加経済対策の審議の行方やワクチン早期普及を巡る不透明感が交錯し、一進一退の推移となりました。月末にかけては、米国株式市場が一部個人投資家の投機的な動きにリスク回避の流れとなり、これに連れて日本株式市場も調整色を強め、前月よりの上昇幅を縮小しました。結局、1月の日本株式市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)/配当込み)は、前月末比+0.23%の上昇で当月を終えました。

騰落率上位は、石油・石炭製品、ゴム製品、鋳業、証券・商品先物取引業、電気機器でした。下位は、精密機器、海運業、鉄鋼、輸送用機器、その他製品でした。

1月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は+1.24%と上昇しました。

米国株式は、景気刺激策拡大の期待や堅調な企業業績発表への期待から中旬にかけて上昇しましたが、月末に個人投資家による投機的な取引が市場の混乱を招くとの懸念から市場心理が悪化したことにより下落し、月間で下落しました。英国株式は原油高を背景に上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン(都市封鎖)の長期化が景気に及ぼす影響が懸念され、月間で下落しました。欧州株式もドイツのロックダウン強化などを背景に月間で下落しました。

【債券市場】

10年国債利回りは、前月末の+0.02%から当月末には+0.05%と上昇しました。米ジョージア州で行われた上院決選投票で民主党が勝利し財政拡大期待が高まったことなどから、グローバルに金利が上昇する展開となりました。イールドカーブ上は20年にかけてベアスティーブとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.25%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は-0.59%となりました。

マンユライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

◆組入上位10業種(マザーファンド)

業種名	組入比率
1 電気機器	18.11%
2 情報・通信業	9.25%
3 化学	7.65%
4 輸送用機器	6.80%
5 医薬品	6.02%
6 機械	5.79%
7 サービス業	5.59%
8 小売業	4.71%
9 銀行業	4.59%
10 卸売業	4.56%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄(マザーファンド) (組入銘柄数: 2,061 銘柄)

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	2.89%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.47%
3 ソニー	電気機器	2.46%
4 キーエンス	電気機器	2.14%
5 任天堂	その他製品	1.33%
6 日本電産	電気機器	1.31%
7 信越化学工業	化学	1.28%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.24%
9 リクルートホールディングス	サービス業	1.22%
10 武田薬品工業	医薬品	1.21%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	82.38%
地方債	6.86%
政府保証債	2.88%
金融債	0.81%
事業債	5.96%
その他	0.77%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	16.67%
3～7年	26.31%
7～11年	19.76%
11年超	37.25%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.12%
直接利回り	1.02%
修正デュレーション	9.30
平均残存年数	10.00 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 106 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.34%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.04%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	2.88%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.50%
5	第326回利付国債(10年)	国債	0.700%	2022/12/20	2.48%
6	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.09%
7	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.05%
8	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.00%
9	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	1.88%
10	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.67%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分上位10カ国

	国名	組入比率
1	アメリカ	71.88%
2	イギリス	4.71%
3	フランス	3.56%
4	カナダ	3.39%
5	スイス	3.18%
6	ドイツ	3.12%
7	オーストラリア	2.35%
8	オランダ	1.43%
9	スウェーデン	1.14%
10	香港	1.05%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	23.54%
2	金融	13.11%
3	ヘルスケア	12.89%
4	一般消費財・サービス	12.15%
5	資本財・サービス	9.61%
6	コミュニケーション・サービス	8.04%
7	生活必需品	7.53%
8	素材	4.39%
9	公益事業	3.28%
10	エネルギー	3.06%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 1,291 銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.32%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.17%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.54%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.17%
5	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.15%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.03%
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.03%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.82%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.73%
10	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	情報技術	0.62%

*比率は純資産総額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	43.02%
2	フランス	10.71%
3	イタリア	9.62%
4	ドイツ	7.72%
5	イギリス	6.92%
6	その他	22.00%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

通貨名	組入比率
日本円	100.65%
米ドル	-0.38%
ユーロ	-0.15%
英ポンド	-0.08%
カナダ・ドル	-0.02%
その他	-0.02%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.33%
直接利回り	2.25%
修正デュレーション	8.13
平均残存年数	8.91 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 437 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.29%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.12%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.09%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.02%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.01%
6	FRANCE (GOVT OF)	国債	4.750%	2035/4/25	フランス	0.98%
7	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	0.89%
8	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.87%
9	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2027/11/15	アメリカ	0.87%
10	TSY 4 1/2% 2042	国債	4.500%	2042/12/7	イギリス	0.82%

*比率は純資産総額に対する割合です。

2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2021年1月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.2% 現預金 3.8%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2020年12月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグルーブ本社	卸売業	4.4%
2	キーエンス	電気機器	4.2%
3	三浦工業	機械	3.1%
4	シマ	輸送用機器	2.7%
5	オリンパス	精密機器	2.7%
6	マキタ	機械	2.4%
7	リカルトホールディングス	サービス業	2.3%
8	日本電産	電気機器	2.2%
9	島津製作所	精密機器	2.2%
10	TDK	電気機器	2.1%

(組入銘柄数: 259)

上位10銘柄合計 28.4%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	1,119.5 億円 (2021年1月29日現在)

コメント(2021年1月29日現在)

当月の東京株式市場は、米国の追加経済対策に対する期待感から一段高となったものの、月末に急落し、月間では小幅のプラスとなりました。国内でコロナ新規感染者数の増加が続く中、緊急事態宣言の再発令も警戒され、月初は軟調に推移しました。しかし米ジョージア州で行われた上院の決選投票で民主党が勝利し、大統領職と上下両院の多数派を民主党が獲得する「トリプルブルー」が実現したことから、積極的な財政出動を伴う追加経済対策が実施されるとの期待が高まって株価は急伸し、8日に日経平均株価は約30年5か月ぶりに終値で28,000円台を回復しました。国内では1都3県に加え、7府県に緊急事態宣言が発令されたものの、米国の大型経済対策による景気回復期待を支えに、上値を迫る展開が月半ばまで続きました。月後半は、主要企業の決算への期待感と、高値警戒感やコロナワクチンの普及遅延に対する懸念など、強弱材料が対立し、揉み合いの展開となりました。月末にかけては米国株の急落などを受けて日本株も大きく下落し、月前半の上昇分の大半を失って月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+0.23%、日経平均株価は+0.80%でした。

累積リターン	(2021年1月29日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.04%	14.54%	25.50%	23.17%	17.55%	201.99%
ベンチマーク	0.23%	14.70%	22.13%	9.99%	5.71%	142.46%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)		市場別組入状況		組入上位5業種	
資産別組入状況		東証1部	96.0%	電気機器	24.4%
株式	98.5%	東証2部	0.3%	機械	13.0%
新株予約権証券(ワラ)	-	ジャスダック	0.4%	情報・通信業	9.5%
投資信託・投資証券	-	その他市場	1.8%	化学	7.4%
現金・その他	1.5%			精密機器	7.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2021年1月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.2% 現預金 3.8%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2020年12月30日現在)

順位	銘柄	国・地域※	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.0%
3	コイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.9%
4	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.9%
5	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
6	RWE	ドイツ	公益事業	1.7%
7	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.5%
8	ネスレ	スイス	食品・飲料・タバコ	1.5%
9	テレフオンアクワイーズ・ケルム&リン	スウェーデン	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.4%
10	ネットフリックス	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%

(組入銘柄数: 117)

上位10銘柄合計 17.2%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	14.3 億円 (2021年1月29日現在)

コメント(2021年1月29日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率が-0.75%。
【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が-1.11%、ダウ工業株30種平均は-2.04%、ナスダック指数は+1.42%。米国株式相場はまちまちの展開でした。経済指標では、景況感指数が製造業、非製造業ともに上昇するなど、経済指標は改善が続く、企業業績では事前予想を上回る発表が相次ぎました。しかし、大統領選挙の結果に抗議し、暴徒化して連邦議会議事堂へ侵入する暴動が起きたほか、トランプ氏への弾劾が訴追されるなど、政治動向が不安材料となりました。さらに、個人投資家が交流サイトで連携し、集中的に株取引を行い、一部個別銘柄の株価が大きく乱高下して、市場は混乱しました。総額約200兆円規模とされるバイデン新大統領による追加経済対策案への期待は高まりましたが、月を通じると軟調な展開が目立ちました。
【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は-0.99%。月上旬は、昨年末にEUと通商交渉で合意したイギリスにおいて、年明け以降物流面で大きな混乱が見られなかったことから買い安心感が広がり、市場は上昇しました。また発表された一部の欧州の経済指標が改善傾向を示したことや、代表的な半導体メーカーが良好な業績見通しを示したことなども市場のサポート要因となりました。月中旬は、米バイデン新政権による大型追加経済対策への期待がプラス材料となったものの、一方で新型コロナウイルス感染拡大が続いた中で主要国における行動規制強化の動きが懸念となり、市場は弱含みでの推移となりました。月下旬は、欧州中央銀行(ECB)の理事会が開催されましたが、大きな政策変更もなく特段材料視されませんでした。月末にかけては高値警戒感が浮上したことから市場は下落しました。
【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+5.30%。中国は上昇しました。米新政権による大型の経済対策に向けた期待や、半導体の需要増加を背景とした関連企業の株価の堅調推移などを背景に上昇しました。
【日本株式】TOPIX(配当込)は+0.23%。当月の東京株式市場は、米国の追加経済対策に対する期待感から一段高となったものの、月末に急落し、月間では小幅のプラスとなりました。国内でコロナ新規感染者数の増加が続く中、緊急事態宣言の再発令も警戒され、月初は軟調に推移しました。しかし米ジョージア州で行われた上院の決選投票で民主党が勝利し、大統領職と上下両院の多数派を民主党が獲得する「トリプルブルー」が実現したことから、積極的な財政出動を伴う追加経済対策が実施されるとの期待が高まって株価は急伸し、8日に日経平均株価は約30年5か月ぶりに終値で28,000円台を回復しました。国内では1都3県に加え、7府県に緊急事態宣言が発令されたものの、米国の大型経済対策による景気回復期待を支えに、上値を迫る展開が月半ばまで続きました。月後半は、主要企業の決算への期待感と、高値警戒感やコロナワクチンの普及遅延に対する懸念など、強弱材料が対立し、揉み合いの展開となりました。月末にかけては米国株の急落などを受けて日本株も大きく下落し、月前半の上昇分の大半を失って月を終えました。
【為替】米ドル/円相場は、約1.40%の円安(1米ドル=103.25円→104.7円)。ユーロ/円相場は、約0.69%の円安(1ユーロ=126.33円→127.19円)。
(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)		組入上位5業種		組入上位5ヶ国・地域	
資産別組入状況		テクノロジー・ハードウェア及び機器	11.2%	アメリカ	55.6%
株式(実質)	98.0%	ソフトウェア・サービス	9.4%	日本	5.3%
うち現物	98.0%	メディア・娯楽	8.7%	インド	4.5%
うち先物	-	素材	8.1%	ドイツ	3.9%
投資信託・投資証券	0.5%	小売	7.7%	韓国	3.8%
現金・その他	1.5%				

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

累積リターン	(2021年1月29日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.33%	19.79%	24.42%	21.91%	36.33%	336.21%
ベンチマーク	0.57%	16.68%	15.31%	12.09%	23.86%	307.74%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

4. 安定成長型外国債券 (C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2021年1月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.3% 現預金 3.7%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託名 グローバル・ソブリン・オープン VA(適格機関投資家専用)

純資産総額 9.80 億円 (2021年1月29日現在)

コメント(2021年1月29日現在)

<投資環境と運用状況>

債券市場では、主要国の長期金利は上昇しました。米国では、議会上院で民主党の影響力が増し、財政支出拡大など新大統領による経済政策の期待が高まり、長期金利は上昇しました。欧州では、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるものの、グローバルに金利が上昇した影響などから、ドイツの長期金利は上昇しました。英国では、2020年末に自由貿易協定などで欧州連合(EU)と合意し秩序のあるEU離脱を迎えたことや、景気関連指標が改善したことなどから、長期金利は上昇しました。

為替市場では、主要国の通貨はまちまちな動きでした。米ドルは、議会上院で民主党の影響力が増したことから新大統領の経済政策に対する期待が高まり、円に対して上昇しました。ユーロは、新型コロナウイルス感染の再拡大により欧州景気の回復期待が一部剥落し、円に対して下落しました。英ポンドは、2020年末に自由貿易協定などでEUと合意し秩序あるEU離脱となったことから、円に対して上昇しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏についてスペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替戦略では、円やユーロを低めに維持する一方、北欧通貨や英ポンド、オーストラリアドル、カナダドルなどを分散して保有することで安定的な運用を目指します。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.2%	1.9%	0.5%	2.7%	7.0%	73.5%
ベンチマーク	-0.2%	1.4%	0.3%	3.2%	8.1%	85.7%
差	0.0%	0.5%	0.3%	-0.5%	-1.0%	-12.1%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。
 ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
債券	96.6%
内 現物	96.6%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.4%

組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	35.8%
2 ユーロ	32.2%
3 日本円	7.7%
4 英ポンド	6.7%
その他	17.6%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	14.0%
3~5年	7.0%
5~7年	20.7%
7~10年	27.6%
10年以上	30.8%

組入上位10銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	23.0年	5.1%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	23.5年	3.0%
3 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	1.7年	2.3%
4 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	18.9年	2.2%
5 スペイン国債	ユーロ	5.9000%	5.5年	2.2%
6 英国国債	英ポンド	4.7500%	9.9年	1.9%
7 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	25.8年	1.9%
8 フランス国債	ユーロ	1.2500%	13.3年	1.9%
9 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	19.1年	1.7%
10 スペイン国債	ユーロ	0.8000%	6.5年	1.7%

5. 堅実成長型外国債券 (A)

USショートターム・ファンドの状況 (2021年1月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 97.6% 現預金 2.4%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 野村アセットマネジメント株式会社

投資信託名 ノムラ米国短期インカムオープンVA(適格機関投資家専用)

純資産総額 13.8 億円 (2021年1月29日現在)

ポートフォリオの内訳	
資産	純資産比
外国債券	89.1%
現金その他	10.9%
合計	100.0%

格付別資産配分	
資産	純資産比
外国債券	89.1%
A-1格	89.1%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	10.9%
合計	100.0%

* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

騰落率

期間	ファンド
1年	-3.9%
2年	-1.0%
3年	-0.1%
5年	-2.0%

設定来 6.8%

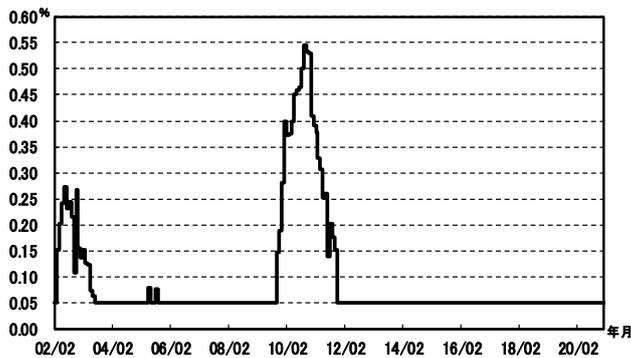
設定来 = 2001年9月27日 以降

平均残存日数

ポートフォリオの平均残存日数	83 日
----------------	------

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2021年1月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 3.4% 現預金 96.6%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月~9月	0.05%	2月~12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月~12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月~12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月~12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月~12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月~12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2月~12月	0.05%
7月~12月	0.050%	10月	0.53%	2021年1月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%		
2月~12月	0.050%	12月	0.41%		
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%		
2月~4月	0.050%	2月	0.38%		
5月	0.080%	3月	0.33%		
6月	0.050%	4月	0.31%		
7月	0.050%	5月	0.25%		
8月	0.077%	6月	0.26%		
9月	0.050%	7月	0.14%		
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月~12月	0.050%	12月	0.05%		

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2021年1月)

10年国債利回りは、前月末の+0.02%から当月末には+0.05%と上昇しました。米ジョージア州で行われた上院決選投票で民主党が勝利し財政拡大期待が高まったことなどから、グローバルに金利が上昇する展開となりました。イールドカーブ上は20年にかけてベアスティーブとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.25%となりました。

運用資産詳細 (2021年1月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.19%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3~7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)